

のではない、ということが明らかになるであろう。ところが、スキージーがレーニンやブハーリンに従って、彼が第一義的な意義を認める過少消費を「不比例」の一つの特殊な場合であるといっているのはどういうことであろうか。尤も彼のいう「不比例」としての過少消費とは、消費財の生産増大と消費需要の増大との間の「不比例」即ち不一致のことであり、従って彼はこの「不比例」という概念を一般的な需給の不一致という意味に理解しているように思われるが、彼が過少消費と不比例との関係を正確に理解しているものとして引用するレーニンとブハーリンとにおいては、「不比例」とは明らかに生産部門間の関係である。消費を以てこの意味での比例関係の一要素と見做すことは、論理的には恐慌の原因として「不比例」に第一義的な意義を認める「不比例説」たらざるをえなくなるのであるが、この間の論理的矛盾をスキージーはどう解釋しているのであろうか。「實現の諸條件は相異なる生産諸部門間の比例関係と社會の消費力とによつて制限されている」(『資本論』第三卷第三篇)という言葉から、實現理論は二つの陣營に分裂したが、しかし安易な綜合からは理論的には殆んど何らうるところはないであろう。

實現を規定するものは、消費と投資と比例関係とであ

り、 $C_2 + Sac_2 = V_1 + Sc_1 + SAc_1 + Sav_1$  という比例関係は消費財の供給と需要との一致の条件を示すのに充分な条件であつても生産財のそれについては必ずしもそうでないとすれば、問題は投資と消費もしくは比例関係とであり、單なる蓄積もしくは投資一般ではなくして不均等な形をとらざるを得ない投資と消費との関係を追跡することが必要となる。問題は最早供給と需要との一般的な一致を前提とした、その意味で抽象的な再生産の条件の分析ではなくして、現實過程の分析に入るのであるが、この場合にも部門分割の再生産表式を使用することが強く要請されるのであって、スキージーが分析を再生産表式の検討から進め乍ら、先に進むにつれて問題が具體的なものになるにつれて表式から遠のいてケインズの表現に終っているのは彼も亦問題の所在を明確に把握しなかつたことを示すことの一つの現われではなからうか。

附記。もう少し全面的な紹介と批評を行う豫定のところ、紙數の関係上以上で擱筆する。スキージーの意圖はむしろ今後の展望にあるように思われ、従つて國家の經濟發展における役割の問題が決定的な意義をもつことになるのであるが、獨占とからみ合った國家機能の極めて重要なスキージーの分析の批評は残念乍らまたの機会に譲らねばならない。

シイモア・ハリス編

## 『アメリカ資本主義を救う道』

— S. E. Harris. ed., Saving American  
Capitalism. 1948 —

小原敬士

### I

この書物は、その副題「一つの自由主義的經濟計畫」が示しているように、チェスター・ボウルズ (Chester Bowles) 以下、ほぼかつてのニュー・ディールスの系統に屬する二十四人の經濟學者や社會思想家の資本主義的社會改良に関する論文を、ハリス教授のすぐれた手腕によって巧妙に編集したものであるが、私はこの書物を手にしたとき、ハリス教授の序文が1948年9月に書かれていることを見出して興味をそそられた。というのは、1948年9月というのは、ほぼアメリカの戦後インフ

レーションが絶頂に達したときであるからである。周知のように、戦後アメリカの經濟情勢は1946年7月以後、物價統制を緩和乃至撤廢して以來、インフレーションの傾向を示し、昨年八月の物價指數 (1926年 = 100) は169.8という戦後最高の水準に達した。そのような戦後インフレは特に勤勞生活者にとっては生活の壓迫であり、従つてトルーマン大統領は1947年末以來、過度のインフレ傾向に對して警告を發し、増税その他のインフレ對策を提案していたけれども、産業資本にとっては、それはむしろ歓迎すべき出來事であり、従つて當時の經濟界においては、自由經濟原理を謳歌し、統制經濟に反對

する世論が優越していたようにみえた。本書の中に「混合経済における政府と産業界」を寄せているマール・フェインソッド (Merle Fainsod) もこのような情勢についてこう書いている。——ニュー・ディールの希望がなお輝いていた十年前においては、スウェーデンの「中道」を前例とする混合経済は、アメリカの将来の輝かしい北極星として迎えられていた。ところが今日においては、混合経済は、戦時統制に対する大幅な反動によって有力者の間に非難を受けつつある。それは一般に「隷屬への道」として宣傳されている。公有制、政府統制、私企業若しくは協同組合企業を混合せしめようとするわれわれの努力は結局、災害に終らざるを得ないといわれた。われわれは全然制限や統制を受けないような私的企業を選ぶか、それとも獨裁的な編成に屈服しなければならない。中道などはありはしない、と。當時においてはこのような意見が支配的であるようにみえたのであるが、それにもかかわらず、本書のような書物がその時期に現われたということは、自由改良主義 (liberal reformism) の社會哲學と經濟思想がアメリカにおいていかに深い根柢をもっているかを示すものである。この意味において本書は最近における注意すべき書物の一つだと思ふ。

## II

ハリス教授の計畫に従って本書のために寄稿した學者は、ウェンデル・バーヂ、エイ・パール、チェスター・ボウルス、ジョン・ダンロップ、リチャード・ギルバート、アルヴィン・ハンセン、レオン・カイザーリング、アバ・ラーナー、チャールス・メリアム、アーサー・シュレジンガー、ジョージ・スウル、ロリー・ターシス、オー・テイラー等の諸學者であるが、ハリス教授はそれ等の諸家の論稿を (1) 緒論、(2) 自由主義と經濟史、(3) 資源とその開發、(4) 計畫化と統制、(5) 需要の安定、(6) 國際經濟關係、(7) 労働、社會保障及び教育、(8) 民主主義、文學及び科學、及び (9) 結論の 9 篇に分けて配列し、教授自身、全體の序文、各篇の緒論及び第九篇結論の外、經濟史概観、公共投資、インフレ問題、農業問題、貿易政策、労働政策等本書の三分の一に互る部分を執筆している。それはまさに一つの壯麗なシンポジウムであって、われわれはそれによって現代のアメリカにおける自由改良主義の社會哲學、經濟學乃至は經濟政策の核心と全貌を窺うことができるのである。

勿論、それぞれの執筆者の間に多少の意見の相違や重點の異同があることは當然である。しかし、本書全體を通じて流れている根本思想は、飽くまで私的企業體制を基礎としつつ、しかもこれに対して民主主義的統制若し

くは計畫化の原理を加味し、それによって完全雇傭と一般的社會福祉を保證し、アメリカ資本主義を安定と進歩の道に導こうとする考え方である。だからそれは、政治的にみればニュー・ディール原理の復活ともみることができるし、經濟學的に言えばケインズ雇傭理論の適用ともいうことができよう。このような狙いは緒論におけるハリス教授の次のような言葉の中に極めて明白に示されている。教授はいふ。

全國工業協會や合衆國商業會議所と同じように、われわれもまた資本主義を救うことを念願としている。しかしわれわれはそれ等の團體の代表者とは異って、第 19 世紀資本主義は次の百年間に對して、いな次の 25 年間に對しても役に立たないと信ずる。われわれは 1929 年以後の經驗から、實業家は獨力では資本主義體制を安定化せしめ、繁榮と不況の期間から解放せしめることができないということを學んだ。われわれの經濟體制に對して外科手術を加えるのでなければ、それは生き延びないであろう。われわれは資本主義の肩をもつものであるが、しかし、それは最も效率的な經濟制度であることを自ら證明しなければならないと思ふ。私的企業體制は個人的自由と市民的自由の生存の蓋然性を高めるものでもあるということが資本主義を支持する強き理由である。資本主義が封建主義から社會主義への歴史過程における過渡的段階にすぎないものではないということを證明するのはやはりわれわれの任務である、と。

緒論におけるチェスター・ボウルスの「第二次ニュー・ディールの設計圖」やパールの「自由主義計畫とその哲學」においてもほぼ同様の見解が述べられている。

ボウルスは、われわれの生産する凡ての財貨・勞務に對して市場が與えられ、生産と雇傭が高き水準において維持されるためには、財貨・勞務の購買者としての企業、政府及び國民の三つの集團の間に何等かの均衡が保たれることが必要であるという前提から、二重經濟の原理による完全雇傭政策を主張する。殊にボウルスは、總購買力の維持に當つての政府の役割を「決定的に重大」と考えており、國民經濟において政府がもつべき六つの基本的役割として (1) 陸海軍の維持、租税の徴收、道路、學校、病院の建設等の傳統的役割、(2) 國民經濟を構成する四つの基本的集團すなわち、企業、労働者、農民及び消費者の間の審判官としての役割、(3) 利潤原則によって活動する個人からは期待できないような用役、例えばテネシイ河谷開發計畫等を提供する役割、(4) 國民に對して均等な機會を與える役割、(5) 輸出入、若しくは對外投資計畫を樹立し、經濟的民主主義を世界的規模において促進せしめる役割、(6) 完全生産



と完全雇傭を保證する役割を擧げる。しかし、ポウルスの見解によれば、それ等の政府の機能は、企業、労働者及び農民の各集團が適當な經濟的機能を營むことによつて初めて完全に作用すると考えられるのであつて、そのために彼は各經濟集團の營むべき役割として、(1) 責任ある労働者指導、(2) 企業による賃銀水準の決定及び(3) 企業による價格決定を指摘する。ポウルスはこのような政府活動と私的經濟集團との「二重經濟」の適當な運用によつて民主主義體制の下における完全雇傭と經濟發展を實現せしめようとするものであるが、それがニュー・ディールの線に沿う政策原理であることは改めて指摘する必要はあるまい。

パール(A. A. Berle)も進歩的な意味に解された「自由主義」とその社會哲學について論じ、「自由主義は資本主義とも理論的社會主義とも混同してはならない。自由主義は言葉の眞の意味においては、政治學、經濟學及び哲學における民主主義的なものである」と規定するとともに、そのような立場からする若干の具體的政策案を提出している。

### III

第2篇「自由主義と經濟史」においては、ハリスが1800年乃至1947年の經濟史の概觀を、シュレジンガー(Arthur M. Schlesinger)がニュー・ディールの歴史を、そしてレオン・カイザーリング(Leon H. Keyserling)が「從來の計畫の缺陷と新しい必要事の性質」を、それぞれ執筆している。ハリス教授の論文は過去150年間のアメリカ經濟發展の極めて要領のいい要約であるが、中でもニュー・ディール主義の特質、それに對するケインズ經濟學の影響等の問題が簡潔な筆致で論ぜられている。「ジャクソン時代」等の著者として有名な歴史家シュレジンガーのニュー・ディール史論も短文ではあるがすぐれたものである。カイザーリングのものは、彼が大統領の三人の經濟顧問中最もはっきりしたニュー・ディールであるだけに、かつてのニュー・ディールの自己批判や今後の政策の提案において、非常に暗示的な見解を示している。彼は從來の景氣政策の缺陷として(1) 政府當局は不況がその全力をもつてわれわれに襲いかかった後に初めて對策樹立の權能を與えられたこと、(2) 雇傭を増大するために直接の政府計畫を用いるという觀念に對してあまりにも大きな信頼がおかれたこと、(3) 彼等は自由企業體制自體の内部における回復力に充分な重點をおかなかつたこと等を擧げているが、そのような考え方は、1946年雇傭法やトルーマン大統領のフェイ・ディールと睨み合せてみると非常に興味がある。

第3篇「資源とその開發」のところには、農村電化局管理官クーク(Morris L. Cooke)、アメリカ公共動力協會專務理事ナウ(Carlton L. Nau)、コロラド大學教授ガーンシイ(Morris E. Garnsey)、ハリス教授等による資源、電力、西部開發、公共投資等に關する論文が集められている。資源開發の問題點は、ハリス教授の意見によれば「資源開發は需要と供給の論議の間の架橋として役立つ。アメリカ經濟にとってあまりにも屢々みられる資源の浪費は結局において生活程度の低下、マルサスの困難の復活、並に不十分な市場における公正な分配を保證するための強力な政府措置をもたらす」という點にあると考えられるが、他の人々もほぼこれと同じ見解の下に、この問題を考へているように思われる。クークは資源の民主主義的意義を明かにするとともに、資源開發が公共福祉の増進に對して與える効果を展望してこう言っている。われわれの國民の大多數が簡素な生活を營んでいるということは、充分な住宅、充分な衣料、充分な食糧、凡ての人々に對する醫療をもつ國民を夢想することを妨げるものではない。充分な資金をもち、他の點でも助成を受ける科學——自然科學並に社會科學——によつて、自由の新生のための道が開かるべきであり、また現に開かれつつあるという確信が高まっている。と。またナウは、電力公有の民主主義的意義を強調してこう言っている。反對の宣傳にもかかわらず、電力公有制については何等非アメリカ的なものはない。國家は、固有の主權として、その市民に水、電力、警察保護を與え、その外、公共の保健、安全、福祉に直接關係する活動を行う權利と義務をもつものである。彼等はかくすることによつて、本質的な政府職能を遂行しているのであつて、その職能は社會が機能する以上、たとえ損失となつても遂行さるべきものである。と。このようにして、二重經濟原理による資源開發は、アメリカ資本主義の前進のための無限のフロンティアを形づくるものと考えられるのである。

### IV

しかしながら、本書の中心となっているものは、第4篇「計畫化と統制」及び第5篇「需要の安定」の部分である。

第4篇ではまずハリス、チャールス・メリアム(Charles E. Merriam)、リチャード・ギルバード(Richard V. Gilbert)、及びマール・フェインソッドによつて、民主主義下の統制乃至計畫化の理論が吟味されている。ハリス教授は、完全雇傭經濟の達成手段として、財政金融政策を中心とするある程度の統制乃至は計畫化の必要

を説いているが、それに關聯して彼がソ聯の經驗からある種の教訓を汲みとるべきことを暗示し、「ある點においてはわれわれはロシアの制度から多くを學びうるかもしれない。尤もそのゆきすぎ、中でも自由の拒否はわが國においては殆んど人々に懇えないであろうが」と言っていることは注意を要しよう。メリアムは國家資源計畫局(N. R. P. B.)その他の機關による計畫化の歴史を顧みした後、「次の時代の計畫化の役割は從來の人類史においていまだかつてないほど大なるものとなり、複雑なものとなり、また不可缺のものとなるであろう。自由主義や反動の殘滓の多くのもが疎腐となり、役に立たなくなるということは、計畫者の仕事を複雑ならしめる。計畫化の目的と手段の周到な検討が從來以上に重要となる」という結論に達している。ギルバートの「統制論」は僅か七頁の短文ながら、民主主義下の經濟統制にまつわる諸問題を周到、緻密に論じた好論文である。彼は民主主義的經濟統制の基軸としての財政政策の發展史を回顧した後、景氣政策としての財政政策の「限界」を指摘して次のように言っているのである。——財政政策は、貨幣供給や利子率に對する統制と同じように萬能薬ではない。最近においてはこういうことが認識されてきている。それは、完全雇傭において生産される財貨を市場から清掃するに足るだけの水準の政府支出は、強きインフレ的壓迫をつくり出し、賃銀と價格の惡循環をもたらすが、それは結局において物價、生産及び雇傭の崩壊をもたらすにすぎないということである。そのことから、こういう結論が出る。つまり、安定價格と兩立する支出水準は、生産能力以下の生産と雇傭を伴うことがあるということである。従って、若しもわれわれが政府干渉を財政政策だけに限定するならば、われわれは、一方における過少雇傭と、他方における經濟不安定との解決し難き二者擇一の前に立たざるをえない。そこで財政政策を補足するための何等かの形態の價格並に賃銀統制が必要となる、と。

これ等統制原理に關する論文につづいて、住宅政策、都市再開發、反トラスト政策等に關する時論的な研究が掲げられているが、その詳細は省略せざるを得ない。

第5篇は「需要の安定」の問題に當てられ、ハリス、ハンセン、ターシス、ジョージ・スウル、チャンドラー等の研究を収録している。この部分においては、所得並に雇傭水準の決定要因としての有效需要、すなわち消費と投資に關する理論的分析と政策的提案とが行われており、本書における最も經濟學的な部分である。この問題は、30年代においては、有效需要の不足とその結果としての過少雇傭の問題として提示されることが常であった

が、この場合においては、最近における經濟情勢を反映して、有效需要の過多とその結果としての超過雇傭、若しくはインフレーションの問題にも充分な考慮が拂われている。本篇の題目として「需要の安定」という言葉が選ばれた所以であろう。しかし、それにもかかわらず、この篇の執筆者の腦裡には、つねに有效需要の慢性的不足とそれに基づく「長期的停滯」の問題がこびりついているように思われるのであって、事實ハンセン(Alvin H. Hansen)教授は「景氣政策の必要」において「……のみならず、このような戦後繁榮期は1923年乃至29年の7ケ年の好況期のように永く續かないであろうという一般化した信念がある。そのような長い繁榮期に對する經濟的基礎の證左は、現在どこにもみられない、」と言っているのである。

このような根本思想の上に、ターシス(Lorie Tarshis)は「需要は何故に高く維持されねばならないか」を論じ、ハンセンはインフレ對策としての短期的景氣政策と相並んで、完全雇傭政策としての長期的計畫を樹立すべき必要を主張し、チャンドラー(Lester V. Chandler)は特に貨幣政策の側面からこの問題に接近しようと企てている。ターシスの研究は、アメリカにおける總需要の構造とその變動に關する適確な分析として有益である。またハンセンの小論は彼の『經濟政策と完全雇傭』(1947年)における根本テーゼを示したものとして注目に値する。しかし、ここに示されている理論や政策は、いずれもケインズ理論の繼承であり反覆であって、それほど目新しいものではない。ただ、われわれは、碩學ハンセン教授が、近代社會における國家の役割に關して、卒直な懷疑を披瀝していることに注意したいと思う。彼はいう。「われわれは、近代世界における政府の役割の基礎問題をまだ解決できずにいるというのが事實である。特に、いかに政府をして多様かつ極めて複雑な社會における有効で、弾力性をもち、かつ責任ある機關たらしめるかについて、われわれはまだ學んでいないのである、」(225頁)と。

これ等の理論的研究にひきつづいて、ハリス教授がインフレーション問題と農業問題をかいている。この場合、ハリスはインフレ問題を、過剰需要の問題としてとり扱い、農業問題に對しては、需要高揚の側からこれに接近しており、従ってそれ等は「需要安定」の問題の一環を形づくるのである。

V

第6篇「國際的經濟關係」のところでは、最近における諸外國のドル不足とそのアメリカ貿易政策との關係が



問題とされており、ハリスとアバ・ラーナー (Abba P. Lerner) とがそれを論じている。それではこの問題についていかなる解答が用意されているかというならば、ラーナーの場合においてはドル不足を解消する方法として各国の爲替比率の引下が提案される。ラーナーのいうところは次の通りである。若しもわれわれが「競争的爲替切下」について懐いている恐怖心を取り除き、各国通貨をして自由市場におけるそれぞれの価値を見出すことを許すならば、各人に對する利益は莫大なものとなるであろう。民主主義的機能主義は、誰が輸入を最も望んでいるかを決定する最も効率的な手段として價格機構を利用することを要求するであろう。かくしてそれは自由企業を官僚主義の拘束から解放するであろう、と。また、ハリスは同じ問題への解決策としてマーシャル計畫による對外援助の積極化を主張して次のように言う。確かに正しいアメリカの政策は、マーシャル計畫によって要求される援助を與えることである。若しもその計畫が4年間に200億ドルの支出を要求するならば、その危険は大したものではないし、その費用は多額となるにしても、それは十分にわれわれの能力の内側にあるものであると。これ等の見解は、その後のアメリカの對外政策の現實の動きに照してみると少からぬ興味がある。

第7篇は「労働、社會保障及び教育」の問題に當てられる。それ等の問題は、自由社會改良主義の現實的な形態として勿論重要な意味をもつものであるが、そこでどういふ研究と提案が示されているかについて詳しく紹介する暇がない。ただ一二氣のついた點を紹介するならば、例えば「國家労働政策」というよくまとまった研究を發表しているジョン・ダンロップ教授 (John T. Dunlop) は、タフト・ハートレイ法について「この法律の制定は、一つの政治的事實としては、『労働者はゆきすぎているから何かの手を打たねばならない』という大多數の市民の判断を代辯した、」と言っている。また「社會保障」を執筆しているエドウィン・ウィット (Edwin E.

Witte) は、ビヴァリッジ案に關して、「われわれは、わが國の發展段階を考慮し、外の國がどういふことをしたかを眞似するよりも、われわれのもっているものを基礎として建設しなければならない」といい、また「ほぼ完全雇傭がつづいており、恐慌が發展しない間は、精々望みうることは、一つずつの前進である」と言っている。それ等は、アメリカの社會改良哲學がつねに足を地につけている證據として注目するに値する。

その外、第8篇では「民主主義、文學及び科學」という表題の下に、オー・テイラー、ハワード・ジョーンズ及びジェイムス・ニューマンによる興味ある論文が集められているが、その内容についてはすべて割愛せざるをえない。

最後に、「結論」のところではハリス教授によってかかれた「自由主義經濟計畫」という文章の中の一節を記しておこう。それは、本書の各執筆者の共通の立場を、最も要約した形で示しているからである。ハリスは次のように書いている。——本書の寄稿者は誰も自由企業體制を廢止しようとは思っていない。しかし彼等は効率的に機能し、周期的な崩壊や長期的停滯を伴わない制度を要求している。彼等は1929年以前に存在したような制度は役に立たないことを悟っており、従って彼等は政府に對する制限された責任を伴う修正資本主義が、凡ゆるシリンドーの上に着實に運轉する經濟機構をつくり出すことを望んでいる。彼等は、政府に對して獨占的制限的計畫に干涉することを要求するばかりでなく、政府をして多數人民のための積極的政策をもって干涉することを行わしめ、それによって、單に少數者ではなく凡ゆる個人の完全な發展を保證せしめるような近代的自由主義の信條を受け入れる用意をもっている。資本主義の本質——消費者の選擇權、投資の自由及び職業選擇の自由——は、このような混血制度の下において保持されることができるのである、と。